

郵政民営化委員会の調査審議に関する所見(案) に対する信用組合業界の意見について

平成24年8月29日

一般社団法人 全国信用組合中央協会

1. 基本的考え方

ゆうちょ銀行は、「民業補完」に徹すべき



★公正な競争条件の確保

⇒政府の関与が続く限り、「官業」として、本来民業では提供できないサービス等の補完に徹すべき

★肥大化した規模の縮小

⇒預金限度額の引き上げは行うべきではない

★地域密着型金融の安定維持

⇒安定的な資金供給には取引先との長期継続的な信頼関係が不可欠。業務範囲の拡大とりわけ貸出業務への進出は地域金融・地域経済に悪影響を及ぼす

2. 公正な競争条件の確保

ゆうちょ銀行に政府の間接的な出資が残る間は“暗黙の政府保証”が残存し、民間金融機関との公正な競争条件が確保できず、ゆうちょ銀行による新規業務への参入や業務範囲の拡大は民業圧迫につながることを懸念される。

日本郵政が、ゆうちょ銀行を完全民営化する具体的な計画を早期に公表することが最も重要。



ゆうちょ銀行の株式の処分が実行されるまでは
新規業務を認可すべきではない

3. ゆうちょ銀行のあるべき姿

ゆうちょ銀行の巨大な規模は、官業として規模を拡大してきたものであり、定額貯金による調達と国債による運用に偏ることに伴う大きな金利リスクを抱えている等金融市場に大きな影響を与えることが懸念される。



郵政民営化委員会が金融システムへの影響を見極めた上で、
そのあるべき姿と具体的方策を提示すべき

4. 地域金融安定への配慮

巨大な資本と資金力を持ち、膨大な地域の個人情報保有するゆうちょ銀行の業務範囲の拡大、とりわけ地域の中小零細事業者・生活者に対する貸出業務への進出については、信用組合が地域とともに育み築き上げてきた中小零細事業者や生活者との関係性までも浸食し、地域金融ひいては地域経済等に大きな混乱を招く恐れがある。



所見に「地域金融・地域経済への影響について配慮が必要」
なことを明記すべき

◆ 信用組合の業況(平成24年3月末)

- 信用組合数 158組合
- 店舗数 1,737店
- 役職員数 21,570人
- 組合員数 380万人
- 預金積金 17兆7千億円
(対前年同月比 3.3%増加)
- 貸出金 9兆4千億円
(対前年同月比 0.6%増加)
- 出資金 3千6百億円
- 自己資本比率 11.1%

《預金量別信用組合数》

1兆円以上	2組合
5,000億円～	1組合
3,000億円～	10組合
2,000億円～	9組合
1,000億円～	31組合
500億円～	44組合
300億円～	22組合
100億円～	28組合
100億円未満	11組合

(注) 「自己資本比率」は速報値

◆ 信用組合の業態

◆ 地域信用組合（114組合）

- ・一定の地区内の小規模事業者や勤労者、住民のための信用組合
- ・地区の範囲は、ほとんどが1都道府県内（大部分はより狭い地区内）

◆ 業域信用組合（27組合）

- ・同業種の人たちによる信用組合
- 〔例〕 医師、歯科医師、出版製本、公衆浴場、青果市場、運輸観光業など

◆ 職域信用組合（17組合）

- ・同じ職場に勤務する人たちのための信用組合
- 〔例〕 官公庁（都庁・県庁・市役所・警察・消防）、鉄道、新聞社など

◆ 業態別の業況

(金額単位: 億円)

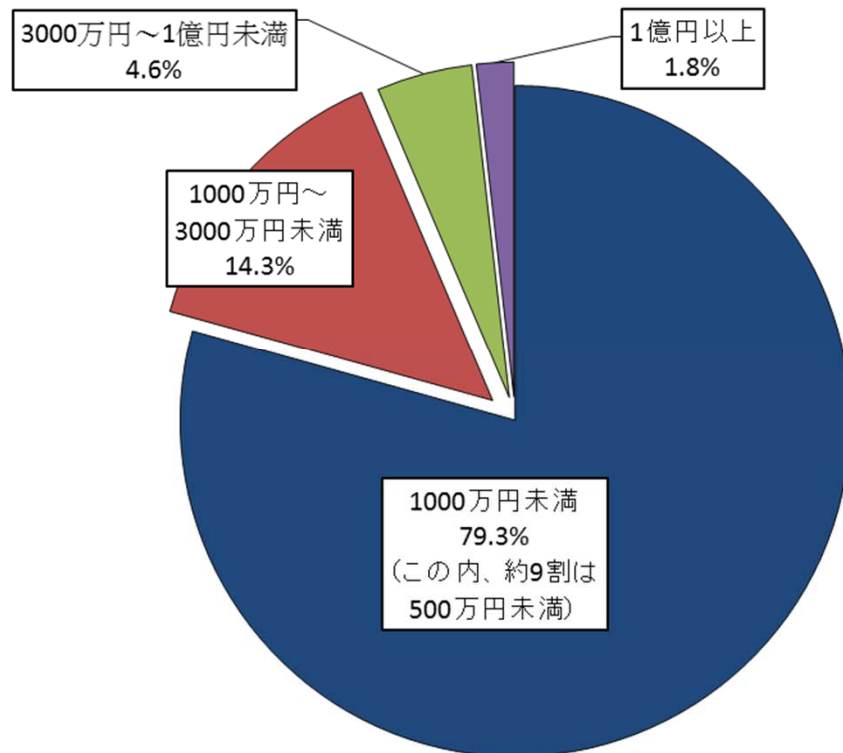
	全 国	地 域		業 域	職 域
			(うち民族系)		
組合数	158 組合	114 組合	16 組合	27 組合	17 組合
預金積金 (1組合当り)	177,766 (1,125)	157,024 (1,377)	23,277 (1,454)	10,191 (377)	10,550 (620)
(最大)	(11,055)	(11,055)	(10,672)	(1,072)	(3,873)
(最小)	(31)	(40)	(112)	(75)	(31)
貸出金 (1組合当り)	94,760 (599)	86,094 (755)	13,958 (872)	3,104 (114)	5,561 (327)
預貸率	53.3%	54.8%	60.0%	30.5%	52.7%
店舗数 (1組合当り)	1,737 店 (10.9店)	1,657 店 (14.5店)	181 店 (11.3店)	49 店 (1.8店)	31 店 (1.8店)
出資金 (1組合当り)	3,689 (23)	3,535 (31)	644 (40)	92 (3)	61 (3)
組合員数 (1組合当り)	3,806千人 (24人)	3,430千人 (30人)	356千人 (22千人)	79千人 (2千人)	296千人 (17千人)
常勤役職員数 (1組合当り)	21,570人 (136人)	20,450人 (179人)	2,623人 (163人)	615人 (22人)	505人 (29人)

<資料> 全国信用組合主要勘定(平成24年3月末)

◆ 貸出先の取引状況

◆ 貸出金の金額階層別構成

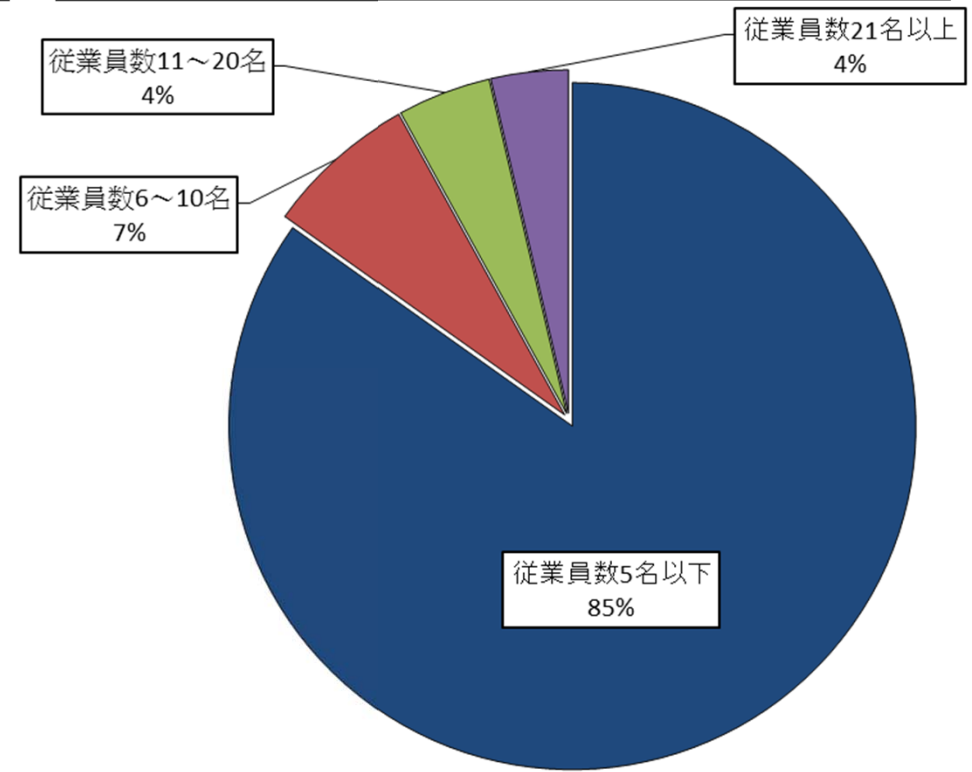
1,000万円未満は全体の約8割で、貸出先の
 大宗を占めている。



資料：業務報告書（平成23年3月末、158組合）

◆ 従業員規模別貸出先構成

従業員数5名以下の小規模事業者が、全体の
 85%、10名以下では92%を占めている。



資料：（社）全国信用組合中央協会調べ（平成22年3月末、133組合）